

平成27年度第1回恵庭市社会福祉審議会高齢者福祉介護保険専門部会 会議録

1. 開催日時 平成27年7月1日（水） 午後3時00分～4時30分

2. 開催場所 恵庭市民会館 2階 サークル研修室

3. 出席者

【出席委員】海老委員、島田委員、高畠委員、中村委員、原田委員、村松委員、米地委員・・・7名

【欠席委員】杉岡委員、西根委員、三浦委員・・・3名

【傍聴者】1名

【事務局】保健福祉部長、保健福祉部次長兼センター長、介護福祉課長、保健課長、保健課主幹、介護福祉課高齢者相談担当主査、同課指導担当主査、保健課高齢者・精神保健担当主査、同課介護予防自立支援担当主査・・・9名

4. 内容

（1）開会

（2）委嘱状交付

（3）挨拶

（4）自己紹介

（5）部会長・副部会長の選任

（6）議事

①平成26年度 高齢者福祉・介護保険事業の実施状況について

②平成27年度 介護保険事業の見込みについて

③第6期計画に基づく各事業の進捗状況について

④その他

（7）議事内容

①平成26年度 高齢者福祉・介護保険事業の実施状況について

事務局より平成26年度高齢者福祉・介護保険事業の実施状況として、各日常生活圏域の状況、第5期保険給付費の状況、第5期サービス利用者の状況、平成26年度保険給付費の状況、平成26年度地域支援事業費の状況、平成26年度介護予防事業の状況について報告。質問・意見は次のとおり。

【質問・意見】

(委 員) 第5期の3ヵ年の総括の数字だが、高齢者が増え、要支援、要介護認定者数も増えている。しかしながら実績を見ると、予算比で100%を超えているものが少ない。例えば居宅サービスにおいては定期巡回サービスが廃止となり、訪問看護の実績も減っている。施設サービスなども、許容が増えていないので若干下がっている。ということは認定者が増えて、サービスの利用者も増えているが居宅サービスにかかっているお金も、施設サービスにかかっているお金も下がっているということで、そのことをどのように考えるかが重要。介護予防事業や、いきいき百歳体操などの効果があつて、一応認定は受けているが介護サービスを利用する必要がないくらいみんな元気と考ええるのか。サービス単価が何回か下がっているためお金がかかっていないと考えるのか。国の方針としてはなるべく施設入所を控えて在宅でみましょうという方針に、合っていることは合っている。お金もかかっていないといえはかかっていない。これをうまく回っていると考えるのか、それとも何か問題があつて予算よりも伸びていないと考えるのか。役所のほうではどのように考えているか、数字に対する考えをお聞きたい。

(会 長) 実施計画と実態の差異についてどうにかたちで考えているのか。

(事務局) まず3Pを見て頂きたい。3Pに24年度～26年度の実績、決算額を示している。24年度が28億1000万円、25年度が29億8700万円、26年度が30億円ということで年々増えてきている。ただし当初恵庭市が5期の介護保険事業計画を策定した時は、高齢者の伸び率、認定者の伸び率、サービスの利用率等々の伸び率を勘案して24、25、26の計画値を算出したが、実績はその伸び率ほど伸びなかった。委員がおっしゃるとおり、通常であれば認定者数や利用率等が伸びれば給付費も伸びていくが、恵庭市の高齢者は元気な方が多く当初の計画ほど伸びなかった。また介護予防の事業も進んでいることから介護予防の事業のおかげで給付費が伸びず、計画より少なくなったと考える。

(委 員) それと、7Pの高齢者の健康診検査業の取組みについて、特定検診の受診率が少ないとあった。たとえば65歳以上の方が病院に行き、主治医に「受診したほうがいいですか」と聞いた場合、近々に同じ検査をしている人が多く「この間あったから受けなくてもいいのでは」と回答するケースがある。集計対象者の受診歴や状況をふまえないと、20数%の受診率はいつまでも変わらないのではないか。がん検診に関しては、薦めても受けない人がいるので、啓発やPRの強化などで積極的に受診するようにすれば実績は伸びると思う。

(事務局) 特定検診に関しては国保医療課が担当になる。委員さんの言ったとおりの内容、実際そのとおりで、他の健康保険を利用している方もいる。自分で検査を受けている方もたくさんいる。そうした受診状況を市でどう把握しどう活かすか、現在検討している最中である。持ってきてくださいと呼びかけてもなかなか持ってこない状況のなかでどのようにしていくか、という点も課題のひとつ。

(委 員) 部会の資料の数字だけをみると受診率が低く示されているが、実際は結構受診している。日々やっているひとがこれだけいて、やっていない人がこれだけいるということがわかる集計のとり方にすべき。

(事務局) 国の目標は60%程度となっているが、国保に関しては伸びておらず、いろいろところで苦しい思いをしている。小規模の自治体だと分母が少なく数字をあげる方法もあるが、なかなか恵庭市はあがらない。

(会 長) 拡充するようなことを考えるということではよろしいか。

(事務局) はい。

②平成27年度 介護保険事業の見込みについて

事務局より平成27年度介護保険特別会計保険給付費等予算、地域支援事業費予算について報告。質問・意見は次のとおり。

【質問・意見】

(委 員) 老健施設について、平成26年度実績で197件ということだが、平成27年度予算が171件ということで差異がある。住所地特例の関係による差異ということではよろしいか。

(事務局) 住所地特例の差異と思われる。恵庭市においてはほぼ満床で推移している。市外の方が市内の施設を利用するケース、市内の方が市外の施設を利用するケースがあり実績においては入り繰りがある。

(委 員) 9Pの地域支援事業について、二次予防事業のほうの老人福祉スポーツ大会事業とハイキング事業の予算が増えている。特にハイキング事業で執行率が低かったが予算で増えているのは、特別な事業展開等をお考えなのかどうか。

(事務局) まずハイキング事業の執行率が低かったことについては、昨年度は2回とも雨で中止となりキャンセル料のみ払われたことから執行率が低くなっている。また、予算増は昨年度のバス運賃の値上げが主要因。予算は正規運賃で要求することから今年度予算は前年度予算から増加した（なお、昨年度も予算が足りず補正して対応した）。スポーツ大会も同じようにバス10台ほど使うことから、その委託料が増え予算増となった。

③第6期計画に基づく各事業の進捗状況について

事務局より、日常生活圏域の見直しについて、(仮称) 恵庭市成年後見センター設立について、恵庭市包括ケア会議専門部会設置について、恵庭市介護支援ボランティアポイント制度について、定期巡回・随時対応型訪問介護看護の再開について、特定施設入居者生活介護（居宅系）の整備について、恵庭市地域密着型サービス事業者の指定（更新）について報告。質問・意見は次のとおり。

【質問・意見】

(委 員) ボランティア活動を行う人は恵庭市在住の成人とか、若い人でもいいのか。

(事務局) 65歳以上の高齢者の方が対象となる。事業名も介護支援ボランティアポイント事業となっており、介護保険のなかの地域支援事業の対象になる。介護保険を使うため65歳以上が対象となる。

(委 員) 高齢者が高齢者のボランティアをするのはなぜか。

(事務局) 介護の保険を使ってない方がボランティア活動を行うことで最高額5000円に換金

できる事業だが、健康寿命を伸ばす目的や換金による介護保険料負担軽減の狙いもある。

(委員) ボランティアをする人がいなければ、恵庭には医療とか介護に関係する学校がある。例えば文教大学とかハイテクとかそういう学生さんがボランティア活動でお小遣いがもらえたり、大学と交渉して単位の足しにでもなればいいのかと。

(事務局) この事業の大きな目的のひとつに介護予防がある。65歳以上の高齢者で要介護の認定を受けていない方が地域の介護施設等にボランティアに行くことが、介護予防に繋がっていくと。介護予防を推進し少しでも介護給付費や医療費の抑制したいと考えている。外出することのきっかけ作りにもなる。

(委員) どのくらいの換金があるのか。

(事務局) 1時間＝1ポイント＝100円、年間最大50ポイントで5000円を想定している。

(委員) 先進地視察などでトラブルは聞いたか。

(事務局) トラブルとしては聞いていないが、平成24年度より開始している苫小牧市においては施設の洗車作業や介護施設内の居室の掃除なども活動内容に含まれ、労働とボランティアの線引きが難しくなっている。また、活動を希望する方がいても受け入れ先が遠方で交通費がネックとなり、コーディネートできないといった例もあるようだ。高齢になってもボランティア活動をされている方はいらっしゃると思うが、そうした方がその後ボランティアされる側になる時もある。このボランティアポイント制度だけでなく、一般のボランティア活動も含めて難しい問題なのかなと思う。

(委員) 既存のボランティア活動が回っているなかで、有償ボランティア（換金）が始まるとトラブルが発生しないか危惧している。

(事務局) これから社協さんとともに検討し、説明会等も実施していくのでご理解いただきたい。

④その他

なし

(8) 閉会